

平成 26 年度「防災に関する県民意識調査」結果(速報)について

1 目的

三重県では、自然災害に対する県民の備えや防災に関してのニーズを把握して、県の防災対策に活用するため、平成 14 年度から毎年「防災に関する県民意識調査」を実施しています。

平成 26 年度の調査内容は、基本的に昨年度の設定項目を踏襲しています。

しかしながら、近年、地球温暖化などの気候変動による風水害が深刻化しており、今年 8 月には、広島県で局地的大雨による大規模な土砂災害が発生し、甚大な被害が起きるなど、全国各地でさまざまな風水害が起こり、本県においても、県内全域に初めて特別警報が発表されたところであり、対策の強化や見直しが求められています。これらを踏まえ、今回の調査では、特に風水害対策を中心にこれまでの調査項目を精査し、新たな調査項目を加えるなど、調査項目の内容を一部修正しました。

本年度の集計結果(速報)が出ましたので、その概要を報告します。

2 調査方法

無作為抽出により県民の方にアンケート調査票を郵送する方法で実施しました。

- (1) 調査対象：県内全市町の 20 歳以上の 5,000 人
- (2) 調査期間：平成 26 年 10 月 6 日から平成 26 年 10 月 20 日まで
- (3) 回収率：58.0% (2,801 人 / 5,000 人) H25 : 62.3%
- (4) 設問数：55 問(枝問含む) H25 : 51 問

3 調査結果の概要

主な調査結果の概要については、次のとおりです。(全体の結果は資料 2-2 参照)

無回答者分の回答率は記載していません。

〇問 2：東日本大震災発生後の防災意識の移り変わり(継続項目)

東日本大震災の発生から 3 年半あまりが経過しました。発生時と比べてあなたの防災意識に変化はありますか。(一つだけ)

	1	2	3	4
選択肢	東日本大震災以前から、変わらず高い防災意識を維持している	東日本大震災発生時に持った危機意識を今も変わらず持ち続けている(又はさらに高まった)	東日本大震災発生時には危機意識を持ったが、時間の経過とともに危機意識が薄れつつある	東日本大震災発生時に特に危機意識は持たなかった
回答率	11.7%	29.6%	52.7%	3.9%
<H25>	13.4%	35.0%	45.0%	4.1%
<H24>	13.5%	39.4%	41.9%	3.2%

東日本大震災発生から 3 年半あまりが経過し、防災に関する県民の防災意識の変化

について、「東日本大震災発災時に持った危機意識を今も変わらず持ち続けている」人の割合は 29.6%（H25：35.0%、H24：39.4%）と年々低下し、「東日本大震災発生時には危機意識を持ったが、時間の経過とともに危機意識が薄れつつある」人の割合は 52.7%（H25：45.0%、H24：41.9%）と年々上昇しています。

東日本大震災発生直後に芽生えた県民の危機意識の低下に歯止めがかからず、厳しい結果となりました。防災対策の根幹となる「自助」、「共助」の取組を継続・推進させるためにも、これまで以上に重要な課題と認識し、消防団と自主防災組織をベースとした人づくりの新たな仕組み作りに取り組むなど、ねばり強く危機意識を風化させない対策を講じ続ける必要があります。

問 4：三重県地震被害想定調査結果の認知度（新規項目）

三重県では、平成26年3月に三重県地震被害想定調査結果として、各地の震度予測や津波浸水予測等を公表しました。あなたは、この調査結果を知っていますか。（一つだけ）

	1	2	3	4	5
選択肢	県のホームページで確認し、調査結果を知っている	防災訓練や研修会などで教えてもらい、ある程度知っている	TVや新聞などを見て、概要は知っている	地震被害想定調査をしたことは知っているが、内容は知らない	地震被害想定調査がおこなわれていたことを知らなかった
回答率	6.4%	9.3%	27.1%	23.2%	31.9%

県が新たに公表した地震被害想定調査結果について、「調査結果を知っている」、「ある程度知っている」、「概要は知っている」人が 42.8%いる一方、「地震被害想定調査がおこなわれたことを知らなかった」人は 31.9%となりました。

引き続き、調査結果の周知を図るとともに、現在、各市町において、この調査結果を踏まえた地域防災計画の見直しやハザードマップの作成が進められていることから、これら市町とも連携し、地震による揺れや津波による地域の危険性を知っていたためための啓発に取り組む必要があります。

問 5：三重県地震被害想定調査結果の認知度（その2）（新規項目）

問4の三重県地震被害想定調査結果では沿岸地域にある市町について、津波により浸水深30cmに到達するまでの時間予測図を新たに公表しました。あなたは、ご自宅や職場、親族や友人の家などがどのように浸水するかを確認しましたか。（一つだけ）

	1	2	3	4
選択肢	自宅を含め、職場や親族、友人宅など、幅広く浸水状況を確認した	自宅周辺のみ確認した	確認していない	新しい予測図が公表されていることを知らなかった
回答率	10.4%	24.1%	39.1%	23.2%

新たに公表した「津波により浸水深 30cm に到達するまでの時間予測図」について、「自宅を含め、職場や親族、友人宅など、幅広く浸水状況を確認した」、「自宅周辺のみ確認した」人が 34.5%いる一方、「確認していない」、「新しい予測図が公表されてい

ることを知らなかった」と回答された人が 62.3%となりました。

この予測図は、個人や地域の津波避難計画を作成するための有効なツールと考えていることから、津波危険地域における認知度など、さらに分析を進めたうえで、関係市町と連携し、周知と活用を図る必要があります。

○問 6：気象予警報などの防災情報の認知度（継続項目）

水害や土砂災害等の風水害が発生する危険性が高くなったときに出る防災情報のうち、あなたが既にご存知の情報はありますか。（いくつでも）

	1	2	3	4	5
選択肢	暴風警報	大雨注意報や 大雨警報	洪水注意報や 洪水警報	高潮注意報や 高潮警報	土砂災害 警戒情報
回答率	92.4%	93.2%	86.2%	75.6%	75.0%
<H25>	86.5%	89.0%	78.4%	62.9%	54.0%
	6	7	8	9	10
選択肢	竜巻注意情報	水防警報	はん濫注意情報、 はん濫警戒情報、 はん濫危険情報	避難準備（要援護 者避難）情報	避難勧告や 避難指示
回答率	76.4%	10.1%	39.5%	62.5%	84.4%
<H25>	59.2%	10.3%	27.2%	40.4%	69.2%

風水害による危険性が高くなったときに発表される防災情報について、「大雨注意報や大雨警報」を知っていると回答された方が 93.2%、次いで「暴風警報」が 92.4%など、国（気象庁）が発表する気象情報の認知度が高い結果となりました。

また、地方公共団体が発表する「避難勧告や避難指示」は 84.4%、「避難準備（要援護者避難）情報」は 62.5%と防災情報の認知度についても、大幅に高まっています。

○問 6-1：特別警報の理解度（継続項目）

気象庁はこれまでの大雨、地震、高潮、津波などの警報に加え、平成 25 年 8 月 30 日から、これらの警報の発表基準をはるかに超える豪雨や大津波等が予想され、重大な災害の危険性が著しく高まっている場合に、新たに「特別警報」を発表し、最大限の警戒を呼び掛けることになりました。あなたは、この特別警報について、どの程度ご存知ですか。（一つだけ）

	1	2	3	4
選択肢	特別警報の内容を十分 理解している	特別警報の内容を 一部理解している	言葉は知っている が、内容は知らない	知らない
回答率	22.2%	47.5%	25.7%	2.9%
<H25>	26.0%	43.5%	22.4%	5.2%

特別警報に対する県民の理解度を調査したところ、「特別警報の内容を十分理解している」人の割合は 22.2%、「特別警報の内容を一部理解している」人の割合は 47.5%と、約 7 割の方が内容を理解されていますが、28.6%の人が「言葉は知っているが、内容は知らない」、特別警報そのものを「知らない」と回答されています。

本県では、本年 8 月の台風第 11 号により特別警報が発表され、多くの市町で混乱を招きました。このことから、特別警報に対する正しい理解を県民にもっていただくため、市町とともに一層の啓発に取り組んでいく必要があります。

○問7：お住まいの地域の風水害による危険性の認知度（見直し項目）

あなたがお住まいの地域の風水害（高潮や川のはん濫、土石流、がけ崩れ、地すべりなど）の危険性についてどの程度知っていますか。（いくつでも）

	1	2	3	4	5
選択肢	高潮による浸水の危険性があることを知っている	川のはん濫による浸水の危険性があることを知っている	内水はん濫による浸水の危険性があることを知っている	自分の家が土砂災害の危険性がある地域内又はその近くにあることを知っている	自分の家が浸水や土砂災害の被害を受けることがない、安全な場所にあることを知っている
回答率	21.8%	37.3%	10.4%	12.9%	35.4%

	6
選択肢	地域の風水害の危険性についてあまり知らない又はあまり考えたことがない
回答率	13.8%

お住まいの地域の風水害による危険性について、13.8%の方が「地域の風水害の危険性についてあまり知らない又はあまり考えたことがない」と回答されています。

風水害対策において、地域の風水害のリスクを把握しておくことは、最も基本的な要件であり、全ての県民がお住まいの地域の危険性を理解し、正しい避難行動がとれるようにしていくため、市町と連携して更なる周知を図っていく必要があります。

○問8：局地的大雨等の避難行動（新規項目）

近年、国内では局地的な大雨が頻発し、甚大な浸水被害や土砂災害が発生しています。あなたのお住まいの地域で、これまでに経験のない大雨が急に降りだし、降り続いたとします。あなたは、このような状況において、どの段階で避難しますか。（一つだけ）

	1	2	3	4	5
選択肢	外での移動が困難な状況であっても避難所等に避難する	外での移動が困難な状況であれば、自宅に留まる	時間がかかったとしても、これまでの総雨量や今後の降雨予測など、気象情報を確認したうえで、避難するかしないかを判断する	「避難準備（要援護者避難）情報」、「避難勧告」、「避難指示」などの防災情報が出てから避難するかしないかを判断する	避難しない（避難の必要がない）
回答率	1.5%	30.6%	18.7%	28.0%	11.1%

	6
選択肢	わからない
回答率	3.6%

局地的大雨時にどの段階で避難するかについて、28.0%の方が「避難準備（要援護者避難）情報」、「避難勧告」、「避難指示」などの防災情報が出てから避難する又は避難しない判断をすると回答されています。

風水害による危険性は多種多様であり、早い段階から命を守る行動を取ることができるよう、市町と連携して、家屋内に留まることを含めた正しい避難行動への理解を促していく必要があります。

問9：台風時等の避難行動（継続項目）

あなたは、お住まいの地域に相当規模の台風の接近が気象情報等で予測されているとき、次のどの段階で避難しますか。（一つだけ）

	1	2	3	4	5
選択肢	明るいうちにできるだけ早く自主避難する	「避難準備(要援護者避難)情報」・「避難勧告」の発表を知ったときに避難する	「避難指示」の発表を知ったときに避難する	避難しない	その他
回答率	6.7%	16.3%	38.7%	30.9%	4.7%
<H25>	5.7%	28.9%	39.8%	21.1%	1.9%

台風時等にどの段階で避難するかについて、「明るいうちにできるだけ早く避難する」人の割合が6.7%（H25：5.7%）と昨年度と比べ、増加した一方で、「避難しない」人の割合が30.9%（H25：21.1%）と、台風の接近が予測されている状況においても避難しない人が増加しています。

夜間や危険が押し迫ってからの避難行動は、被害に遭う危険性も高くなることから、早い段階から命を守る行動がなされるよう、市町と連携して取り組む必要があります。

問10：家庭での防災対策の状況（継続項目）

あなたの家では災害に備えて、どんな防災対策を行っていますか。（いくつでも）

	1	2	3	4	5
選択肢	3日分以上の飲料水を備蓄している（ご家族ひとり一日あたり3リットルとして計算してください）	3日分以上の食料を常に確保している	懐中電灯や携帯ラジオ等を入れた非常持ち出し袋を準備している	災害が起きたとき避難する場所を決めている	災害用伝言ダイヤル（171）や携帯電話各社の災害用伝言板サービスの活用など、家族間の連絡方法を決めている
回答率	31.6%	27.2%	50.3%	40.8%	12.3%
<H25>	32.3%	26.0%	52.2%	45.7%	11.0%
	6	7	8	9	10
選択肢	家族がバラバラになったときの待ち合わせ場所を決めている	携帯電話やスマートフォンの予備電源を確保している	自家用車の燃料メーターが半分程度になった時点で、満タン給油している	お風呂にいつも水を入れてある	ガラスが壊れて飛び散らないよう防止対策をしている
回答率	22.5%	15.7%	20.0%	11.9%	6.1%
<H25>	22.2%	15.6%	21.7%	12.5%	5.4%

	11	12	13	14	15
選択肢	消火器を用意している	懐中電灯や携帯ラジオなどを置く場所を決めている	懐中電灯や携帯ラジオの電池交換など、こまめに点検している	枕元にスリッパを置いている	いつも笛を身につけている
回答率	35.1%	56.1%	20.2%	13.2%	2.9%

<H25>	41.3%	58.5%	22.7%	12.7%	3.2%
-------	-------	-------	-------	-------	------

	16	17	18	19	20
選択肢	本棚や食器棚等から物が飛び出ないようにしている	寝室に転倒の危険性のある家具類などを置いていない	地震・高潮・洪水等の自然災害に対応した保険に加入している	風水害等に備えて土のう等を準備している	その他
回答率	13.3%	34.4%	28.5%	1.5%	2.5%

<H25>	14.0%	34.1%	30.7%	1.2%	2.9%
-------	-------	-------	-------	------	------

	21
選択肢	特に対策をとっていない
回答率	11.4%

<H25>	11.5%
-------	-------

家庭の防災対策について、「3日分以上の飲料水を備蓄している」家庭の割合は31.6%（H25：32.3%）、「3日分以上の食料を常に確保している」家庭の割合は27.2%（H25：26.0%）と、依然としてほとんど変化がありませんでした。

基本的な「自助」の防災活動である飲料水や食料の備蓄が進んでいないことは課題であり、家庭備蓄を促進させるため、引き続き、啓発に取り組む必要があります。

○問 11：家具固定の進捗及び家具固定なし等による危険性の意識度（継続項目）

ご自宅では、家具類や冷蔵庫、テレビなどが転倒しないよう固定をしていますか。（一つだけ）

	1	2	3	4
選択肢	大部分固定している	一部固定している	固定していない	固定する必要がない
回答率	10.7%	40.0%	46.9%	0.9%
<H25>	11.2%	39.3%	45.0%	1.1%

「2.一部固定している」、「3.固定していない」、「4.固定する必要がない」と回答された方にお尋ねします。あなたのご自宅は、一部の家具固定や家具固定なしでも、ケガをしない、家屋から脱出できなくなることがない等、安全な状態にありますか。（一つだけ）

	1	2
選択肢	安全な状態にある	安全な状態とは言えない
回答率	36.5%	59.9%
<H25>	39.4%	57.5%

ご自宅の家具固定について、「大部分固定している」は全体の 10.7%でした。

その一方、「一部固定している」、「固定していない」、「固定する必要がない」と回答された方（87.8%）を対象に、ケガをすることなく、家屋等から安全に脱出できる状態か聞いたところ、59.9%の人が「安全な状態とは言えない」と答えています。

本年 11 月に発生した長野県の地震においても、家具の転倒により重傷者が出るなど、県民自らの命に直結する大きな課題であり、引き続き、家具固定が促進されるよう啓発に取り組む必要があります。

○問 13：防災情報の入手先（継続項目）

あなたは普段、気象や災害についての情報をどこから入手していますか。（いくつでも）

	1	2	3	4	5
選択肢	テレビ	ラジオ	新聞	雑誌	市町の防災行政無線
回答率	96.6%	35.3%	53.7%	1.7%	24.4%
<H25>	95.7%	39.7%	53.4%	1.7%	24.1%
	6	7	8	9	10
選択肢	県や市町の広報誌	インターネット (県の防災ホームページ「防災みえ.jp」)	インターネット (「防災みえ.jp」以外)	携帯メール	街頭の電光掲示板
回答率	10.8%	15.0%	24.7%	49.9%	1.4%
<H25>	11.2%	11.9%	22.5%	36.4%	1.5%
	11	12	13	14	15
選択肢	家族から	友人、知人から	町内会・自治会を通じて	消防署・消防団を通じて	その他
回答率	20.2%	13.0%	9.6%	3.7%	1.3%
<H25>	16.0%	12.2%	11.5%	4.2%	1.1%
	16				
選択肢	どこからも入手していない				
回答率	0.1%				
<H25>	0.2%				

気象や災害などの防災情報の入手先について、「テレビ」からの情報入手が 96.6%と最も高く、次いで「新聞」の 53.7%となっています。昨年度と比較しても、大きな変化は見られませんが、インターネットや携帯メールから情報を入手される人の割合が増加しています。

○問 15：避難場所や避難所及び避難経路の認知度（継続項目）

あなたは、自宅付近の避難場所や避難所がどこにあるかご存じですか。（一つだけ）

	1	2	3	4	5
選択肢	避難場所も避難所も知っている	避難場所だけ知っている	避難所だけ知っている	避難先は知っているが、避難場所と避難所の区分はわからない	知らない
回答率	50.5%	13.5%	4.6%	21.9%	7.6%
<H25>	50.2%	16.3%	4.8%	18.0%	8.3%

「1.避難場所も避難所も知っている」、「2.避難場所だけ知っている」、「3.避難所だけ知っている」と回答された方にお尋ねします。あなたは、避難場所や避難所までの避難経路について、どの程度知っていますか。（一つだけ）

	1	2	3
選択肢	避難場所や避難所までの経路上にある危険箇所の有無や通れないときの迂回路の有無などを知っている	避難場所や避難所までの経路は知っているが、危険箇所や迂回路は知らない	どの経路で避難すればよいか分からない
回答率	51.0%	40.1%	6.8%
<H25>	59.1%	32.6%	6.0%

避難場所や避難所を知っている方のうち、40.1%の方が「避難場所や避難所までの経路は知っているが、危険箇所や迂回路は知らない」、6.8%の方が「どの経路で避難すればよいか分からない」と回答しています。

タウンウォッチングを取り入れた防災訓練を推奨するなど、実際の避難行動に役立つ取組が、各地域で進められるよう、支援していく必要があります。

問 17：地域や職場の防災活動への参加状況（継続項目）

あなたは、過去1年間に、お住まいの地域や職場での防災活動に参加したことがありますか。（一つだけ）

	1	2	3	4
選択肢	地域の防災活動に参加した	職場の防災活動に参加した	地域と職場、両方の防災活動に参加した	参加していない
回答率	25.5%	18.3%	5.1%	49.6%
<H25>	34.5%	17.4%	5.7%	40.0%

過去1年以内に「地域や職場の防災活動に参加した」人の割合は、48.9%<内訳：地域25.5%、職場18.3%、地域・職場5.1%>（H25：57.6%、内訳：地域34.5%、職場17.4%、地域・職場5.7%）と昨年度よりも大きく低下する結果となり、特に地域での防災活動への参加率の低下が顕著です。

住民の防災活動への参加が継続していないというのは大きな課題であり、県民の危機意識の低下が防災活動への参加にも影響していることが懸念されます。

地域における防災訓練等の機会や周知が適切になされていたかも含め、市町や自主防災組織等の協力を得ながら要因分析を行い、対策を講じる必要があります。

○問 22：お住まいの地域の消防団に期待する活動（新規項目）

あなたがお住まいの地域の消防団に期待する活動はどのようなものがありますか、
(いくつでも)

	1	2	3	4	5
選択肢	火災時の 消火活動	火災予防や防災 意識向上のため の啓発活動	風水害時の 水防活動	応急手当等の 普及啓発活動	地域の消防訓練 等の指導
回答率	73.5%	30.2%	48.4%	28.4%	29.1%
	6	7	8	9	10
選択肢	大規模災害(地 震)時の救援・救 護や避難誘導	風水害時の救援・ 救護や避難誘導	期待する活動は ない	消防団があるこ とを知らないの で、わからない	その他
回答率	55.5%	48.6%	2.9%	9.1%	2.1%

地域の消防団に期待する活動について、73.5%の方が「火災時の消火活動」に高い期待をしているほか、消火活動以外にも、55.5%の方が「大規模災害（地震）時の救援・救護や避難誘導」に、48.6%の方が「風水害時の救援・救護や避難誘導」に、48.4%の方が「風水害時の水防活動」に期待しており、災害発生時の活動について、消防団に対する期待が大きいことが分かりました。

○問 25：自主防災組織の認知度及び活動状況（継続項目）

あなたのお住まいの地域は、自主防災組織(町内会・自治会などを母体とした、地域の住民が防災活動をする組織)がありますか、また、活動状況はどうか。(一つだけ)

	1	2	3	4	5
選択肢	ある(活発に 活動している)	ある(あまり活発に 活動していない)	ある(活動状況は よくわからない)	自主防災組織 がない	わからない
回答率	13.8%	14.4%	23.3%	6.2%	35.5%
<H25>	17.3%	23.2%	23.2%	7.7%	25.9%

お住まいの地域に自主防災組織が「ある」と回答された51.5%の方のうち、自主防災組織の活動状況について、37.7%の方が「あまり活発に活動していない」、「活動状況はよくわからない」と回答しています。

災害発生時においては、地域での「自助」、「共助」の取組が重要であることから、市町と連携して自主防災組織の活性化を図る必要があります。

問 26-1：学校の防災教育の家庭での認知度（対象回答数：918人）（継続項目）

三重県では、「防災ノート」等防災教育用の教材を作成・配布し、学校での活用を要請するなど、学校での防災教育の充実に取り組んでいます。あなたは、お住まいの児童生徒が通っている学校の防災教育についてどの程度知っていますか。（一つだけ）

複数の児童生徒がおられる場合は、一番年下の児童生徒が通っている学校についてお答えください。

	1	2	3	4
選択肢	学校の防災教育の内容を知っている。学校で受けた防災教育をもとに、家庭で防災対策について話し合ったことがある	学校の防災教育の内容は知っているが、学校で受けた防災教育をもとに家庭で防災対策について話し合ったことはない	学校で防災教育が行われていることは知っているが、内容は知らない	学校で防災教育が行われているかどうかわからない
回答率	19.2%	14.3%	32.2%	31.9%

<H25>	14.8%	11.3%	38.4%	31.9%
-------	-------	-------	-------	-------

小学生から高校生までの児童生徒がいる家庭の方に聞いたところ、子どもが学校で受けた防災教育について家庭で話し合ったり、内容を知っている家庭の割合は33.5%（H25:26.1%）となり、徐々に学校の防災教育の内容が家庭に浸透してきている一方、学校で防災教育が行われているかどうか知らない人の割合も31.9%でした。

引き続き、学校の防災教育の内容が家庭でも共有されるよう取組を進めていく必要があります。

問 32：住まいの耐震診断および地震対策の状況（継続項目）

あなたのご自宅（同じ敷地内で建替えを行った場合、建替え前の住宅を含む、借家も含む）は、耐震診断を受けたことがありますか。受けたことがある場合は、診断結果はどうでしたか。

（一つだけ）

一戸建ての持ち家・借家で昭和56年5月以前に着工・建築された木造の家と回答された方を対象としています。

	1	2	3
選択肢	受けたことがない	受けたことがあり、補強工事が必要と診断された	受けたことがあり、補強工事は必要なかった
回答率	74.1%	10.8%	2.9%

<H25>	78.8%	10.8%	2.1%
-------	-------	-------	------

「2.受けたことがあり、補強工事が必要と判断された」と回答された方にお尋ねします。耐震補強が必要と診断された後、補強工事を行いましたか。（一つだけ○）

	1	2	3	4	5
選択肢	補強工事を行った	建て替えた	補強設計のみ行った	現在検討中	工事を行うつもりはない
回答率	28.4%	1.0%	2.0%	31.4%	28.4%

<H25>	23.8%	3.2%	0.8%	38.1%	32.5%
-------	-------	------	------	-------	-------

耐震診断や耐震補強工事の補助対象となる、「昭和56年5月以前に着工・建築され

た木造の一戸建ての持ち家・借家」について、「耐震診断を受けたことがある」人は13.7%（H25：12.9%）でした。そのうち、「耐震補強工事を行った」、「建て替えた」人の割合は29.4%（H25：27.0%）と前年度から2.4ポイントの上昇となりました。

地震による倒壊の危険性が高い昭和56年5月以前に着工・建築された家屋の耐震化に伸びが見られたものの、補強工事を行っていない方も多く、引き続き、家屋の耐震診断や耐震化対策の必要性の啓発及び促進に取り組んでいく必要があります。

問34：住宅の耐震補強に対する意向（継続項目）

耐震補強の決心がつかない、耐震補強をしない理由は何ですか。（いくつでも）

	1	2	3	4	5
選択肢	補強工事に多額な費用がかかるから	補強設計に多額な費用がかかるから	耐震化しても大地震による被害は避けられないと思うから	当分のあいだ大地震は起きないと思うから	手間がかかるから
回答率	67.6%	25.0%	20.6%	2.9%	2.9%
<H25>	66.3%	20.0%	32.6%	5.3%	7.4%

	6
選択肢	その他
回答率	19.1%

<H25>	17.9%
-------	-------

住宅の耐震補強を行わない理由を確認したところ、「補強工事に多額な費用がかかるから」が67.6%と最も多く、次いで、「補強設計に多額な費用がかかるから」が25.0%となりました。

耐震補強工事や補強設計に多額の費用がかかるため、住宅の耐震化に踏みきれないでいることが分かりました。

問36：住宅の部分補強に対する意向（継続項目）

問34で、「1.補強工事に多額な費用がかかるから」と答えた方にお尋ねします。建物全体の安全性は劣るものの建物の一部分（例えば壁1枚のみ）を耐震補強することで少しでも安全性が向上するのであれば、補強したいと思いますか。（一つだけ）

	1	2
選択肢	建物の一部分の補強工事にかかる費用が安価であれば実施したい	建物の一部分でも補強工事に費用がかかるため、実施しない
回答率	65.2%	23.9%
<H25>	71.4%	27.0%

住宅の部分補強に対する意向について、耐震化に取り組まない理由として、「補強工事に多額な費用がかかるから」と回答された方に、さらに建物の一部分を補強工事することを尋ねたところ、「建物の一部分の補強工事にかかる費用が安価であれば実施したい」と回答された方が65.2%となり、昨年度に引き続き、部分補強へのニーズが高いことが明らかになりました。

4 今後の対応

引き続き、年齢や市町別、津波危険地域等の属性別クロス集計や設問間のクロス集計など用いた調査結果の分析を進めるとともに、自由記述の記載内容も精査して、平成 27 年 3 月に詳細な調査結果を取りまとめます。

調査結果については、市町を始めとする関係機関との共有を図りながら、今後の防災・減災対策に反映していきます。